



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,693	△25.5	3,306	18.6	756	△10.8	788	△25.1	478	△33.5
2023年12月期第3四半期	4,959	33.7	2,788	△21.1	848	△53.9	1,051	△49.8	719	△50.1

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 257百万円 (△72.7%) 2023年12月期第3四半期 942百万円 (△68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	24.71	24.63
2023年12月期第3四半期	36.65	36.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	19,893	18,067	84.4
2023年12月期	19,655	18,241	87.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 16,790百万円 2023年12月期 17,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	21.00	21.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	16.4	6,700	66.1	3,000	123.2	3,000	97.3	2,000	89.6	103.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期連結累計期間においてCross-border Investment & Consulting Holdingを新たに出資設立し、連結の範囲に含めておりますが、重要な変更には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	21,500,100株	2023年12月期	21,500,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,201,777株	2023年12月期	2,153,977株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	19,340,372株	2023年12月期3Q	19,611,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する事項)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲の重要な変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、経済活動及び社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復、実質賃金のプラス化などにより、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化等による資源価格の高騰に伴う継続的な物価上昇や急激な為替相場の変動、直近では株式市場において歴史的な乱高下が発生するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（パイアウト1号ファンド）」において保有する株式を売却したことにより、成功報酬ステージに到達し、当該ファンドからの成功報酬及び当該ファンドに対するセიმボート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。また、同じく子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合（パイアウト2号ファンド）」において、事業会社への新たな投資を行いました。

新規ファンドにおいては、日本の物流・サプライチェーン領域の課題解決を目指すベンチャー企業等への支援を行うことを目的とした、「マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合」を組成し、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行いました。

自己投資事業においては、日本、アジアを中心としたグリーンアンモニアサプライチェーン構築に寄与し、投資家へグリーンアンモニア事業への投資機会を創出することを目的としてグリーンアンモニアの開発会社への出資を行いました。一方で、中国不動産市場の悪化による影響が、香港 REIT 市場全般にも波及し、Spring REIT についてもその影響でユニット単価が下落したことにより、その時価変動が営業原価に計上されることとなりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,693,182千円（前年同期比25.5%減）、営業利益756,386千円（前年同期比10.8%減）、経常利益787,903千円（前年同期比25.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益477,824千円（前年同期比33.5%減）となりました。対前年同期比において、営業収益の減少については、主に自己投資事業におけるリファイナンスに伴うリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を前第3四半期連結累計期間において行った結果、多額の営業収益を計上したことによるものであります。また、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の減少については、主に物価高騰に伴う人件費の増加や、急激な為替変動により一時的に円高に振れた結果、為替差益が減少したことによるものであります。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して237,477千円増加して19,892,828千円となりました。これは主に、グリーンアンモニアの開発会社への投資や保有有価証券に係る時価評価の影響等により、営業投資有価証券が438,439千円増加した一方で、立替金が151,775千円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して411,192千円増加して1,825,714千円となりました。これは主に、前受収益が322,128千円、賞与引当金が422,658千円増加した一方で、未払費用が375,262千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して173,715千円減少して18,067,113千円となりました。これは主に利益剰余金が62,159千円、非支配株主持分が129,755千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が378,153千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,153	3,015,250
営業未収入金	713,190	776,304
営業投資有価証券	13,699,185	14,137,623
営業貸付金	680,134	756,698
立替金	262,058	110,283
その他	393,547	89,893
流動資産合計	18,751,265	18,886,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,939	127,702
工具、器具及び備品（純額）	20,986	18,769
有形固定資産合計	189,926	146,472
無形固定資産		
ソフトウェア	1,607	967
無形固定資産合計	1,607	967
投資その他の資産		
投資有価証券	243,084	260,396
敷金及び保証金	98,831	93,549
繰延税金資産	357,751	492,449
その他	12,887	12,944
投資その他の資産合計	712,553	859,337
固定資産合計	904,085	1,006,776
資産合計	19,655,351	19,892,828
負債の部		
流動負債		
未払金	50,754	6,219
未払費用	478,985	103,723
未払消費税等	61,986	40,392
未払法人税等	94,352	168,669
前受収益	—	322,128
賞与引当金	—	422,658
その他	68,603	78,880
流動負債合計	754,680	1,142,671
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	197,794	210,919
従業員株式報酬引当金	27,500	33,125
退職給付に係る負債	174,761	214,997
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	25,050	25,110
その他	62,735	26,891
固定負債合計	659,841	683,043
負債合計	1,414,522	1,825,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,066,183	4,066,183
資本剰余金	4,519,452	4,519,452
利益剰余金	9,384,455	9,446,614
自己株式	△1,591,901	△1,634,759
株主資本合計	16,378,188	16,397,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,288	48,134
為替換算調整勘定	288,959	344,341
その他の包括利益累計額合計	715,247	392,475
新株予約権	72	72
非支配株主持分	1,147,322	1,277,077
純資産合計	18,240,829	18,067,113
負債純資産合計	19,655,351	19,892,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	4,959,436	3,693,182
営業原価	2,171,566	386,970
営業総利益	2,787,870	3,306,213
販売費及び一般管理費	1,940,022	2,549,826
営業利益	847,848	756,386
営業外収益		
受取利息	25,132	11,152
為替差益	140,821	5,698
賃貸料収入	437	684
持分法による投資利益	58,486	17,312
その他	2,190	1,662
営業外収益合計	227,066	36,507
営業外費用		
支払利息	5,804	3,771
融資関連費用	13,500	—
その他	4,269	1,220
営業外費用合計	23,573	4,991
経常利益	1,051,341	787,903
税金等調整前四半期純利益	1,051,341	787,903
法人税等	277,709	229,246
四半期純利益	773,632	558,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,950	80,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,682	477,824

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	773,632	558,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190,909	△378,153
為替換算調整勘定	383,255	104,504
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,887	△27,799
その他の包括利益合計	168,458	△301,449
四半期包括利益	942,091	257,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,970	155,053
非支配株主に係る四半期包括利益	142,121	102,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、重要な変更には該当いたしません。当四半期連結累計期間において、Cross-border Investment & Consulting Holdingを新たに出資設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	54,201千円	55,664千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)			
	ファンド 運用事業	自己投資 事業	その他	合計	ファンド 運用事業	自己投資 事業	その他	合計
管理報酬	2,332,012	—	—	2,332,012	2,097,425	—	—	2,097,425
成功報酬	22,551	—	—	22,551	416,556	—	—	416,556
その他(※1)	—	—	310,379	310,379	—	—	193,332	193,332
顧客との契約から 生じる収益	2,354,563	—	310,379	2,664,943	2,513,981	—	193,332	2,707,312
その他の収益 (※2)	—	2,294,494	—	2,294,494	—	985,870	—	985,870
外部顧客への営業 収益	2,354,563	2,294,494	310,379	4,959,436	2,513,981	985,870	193,332	3,693,182

(※1) コンサルティング収益が主なものであります。

(※2) その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。